

第1回 公立大学法人北九州市立大学評価委員会
委員からの質問に対する回答

●教育

分野	年度計画 No.	質問事項	北九大からの回答
教育	7-1	基礎英語力の高い学生の確保ということで入学時の TOEIC のスコア比較は分かるが、入学時から2年時（もしくは3年時）の TOEIC の平均スコア上昇の比較も高度な英語運用能力の向上の一面として広報できるのではないだろうか。あるいは、比較評価しているのか？	英米学科を再編し、2019年度から新教育課程がスタートした。今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で TOEIC テストがまだ実施されておらず、新教育課程の学生の TOEIC スコア情報が入学時の1か年分しかないため、現時点では経年比較をすることができない。今後は、新教育課程の教育成果も併せてPRしていくことが重要であり、その分析や広報戦略について、関係部局と連携しながら検討していくこととする。
教育	7-2	Advanced コースの登録受付が定員10名に対し6名登録になっていますが、学校側の評価を教えてください。	グローバル教育を推進するために2019年度から開始した KGEP (Kitakyushu Global Education Program) は、海外学習体験を広く促進するための Basic なコースである「Challenge コース」と、より高度な英語運用能力や国際的な視点及び実践力を身につけるための特別なコースである「Advanced コース」がある。 Advanced コースは英米学科以外の学部・学科の学生を対象にしており、英米学科において英語で開講されている専門科目等の履修を必修としているため、多くの学生が参加しやすい Challenge コースに比べ、高度な英語力が必要となる難易度の高いプログラムである。また、他学科の学生を受け入れる英米学科のキャパシティの問題もあり、最大受入枠として10名を設定した。したがって、制度設計した当初から受講できる学生は少人数を想定しており、登録学生数は妥当な人数と考えている。
教育	9-2	コロナのために留学が中止・延期になった学生も多いと思いますが、学校側は学生に対しどの	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、2019年度末時点で留学中及び留学予定であった留学プログラムの多くが中断・中止を余儀なくされた。留学を中断した学生に対し、帰国後本学での履修と並行して留学先大学に

		<p>ようなフォローをしているのか。</p>	<p>おける遠隔授業の受講を認める措置や、留学を中断・延期した学生に対し、学生が一旦決断した留学へのチャレンジを完遂出来るよう、2020 年秋以降の再留学の選択肢を提示するなど、大学として必要な支援を行っている。</p> <p>2020 年秋派遣については、既に学生の学内選考を終え、現時点では留学に向けた準備を段階的に進めている。今後は、外務省危険情報に基づく相手国・地域の安全レベルを踏まえ、学内緊急対策本部会議での審議を経て渡航判断を行うこととしている。こうした方針や学生自らに求められる危機対応への備えについては、文書の送付及び動画のオンデマンド配信等を通じて、派遣予定学生とその保護者双方に対して伝達し、また相談に応じるなど、適宜、必要なフォローを行っている。</p> <p>また、既に一部の協定校では 2020 年秋のプログラム中止や 2021 年春への延期が決定しており、こうした学生については 2021 年春以降の留学延期を推奨している。</p> <p>今後留学を目指す学生に向けては、新型コロナウイルス感染症に対する本学の対応方針を説明するとともに、留学担当課職員をはじめ、留学経験学生とのオンライン面談や SNS、ホームページを利用した留学情報の提供により、学生が留学情報にアクセスしやすい体制を整えている。</p>
教育	12-1	<p>使用方法がわからない学生に対して随時対応可能な職員を配置しているか？</p>	<p>北九大教育ポートフォリオシステムは大学のポータルシステムからログインできるようになっており、使用方法についてのマニュアルがすぐに確認できるよう、トップ画面からダウンロードできるようにしている。</p> <p>また、マニュアルを見ても使用方法がわからない学生に対しては、本システムの運用に携わる特任教員を 1 名配置し、学生からの問い合わせに随時対応した。</p>
教育	12-2	<p>学修成果の可視化を推進するため内部質保証推進室を開設し、3 つのポリシーに基づく学修成果に対するアセスメントを実施したとあるが、その具体的内容について少しの説明が含まれているとベターだと思う。</p>	<p>学修成果の可視化については、本学が定める DP（学位授与方針）の 5 つの能力について、科目の成績と各能力の重み付け* を乗じた数値をもとにした「DP 到達度」を学生毎に算定し、学科別に整理をしてカリキュラム・マップやカリキュラム・ツリーの確認を行った。</p> <p>入試については、学生毎に入試情報と在学時の成績（修得単位数や GPA）を紐づけ、学科別・入試区分別に整理して入試方法の適切性を検証した。</p> <p>その他、授業評価アンケートや成績評価、GPA の分布などを用いてアセスメントを実施した。</p> <p>* 本学では DP を「知識」「技能」「思考・判断・表現力」</p>

			「コミュニケーション力」「自律的行動力」の5つの能力に区分し、科目ごとに各能力の重み付けを設定している。
教育	17-1	募集活動や推薦制度に関して、マネジメント研究科が実施されていない理由は何か。	<p>マネジメント研究科は、マネジメントに関する倫理的・理論的枠組みや実践的なビジネススキル、経営改善の方法論などを提供しており、経営者や管理職、公務員など「社会人」をターゲットの中心に位置付けているため、積極的に進学者を受け入れるスタンスではない。</p> <p>学生の中には起業意欲の高い学部生もいるため、他研究科と同様、マネジメント研究科も学部推薦制度を設け一定の広報活動を行っているが、上記のとおり志願者は社会人が多く、今まで本制度を利用した内部進学の実績はない。</p> <p>しかし、学部推薦制度の応募には繋がらなかったものの、2019年度の入試説明会には本学経済学部生が参加しており、起業意欲の高い学部生を受け入れるため、今後も学部推薦制度は引き続き実施することとしている。</p> <p>《マネジメント研究科における学部推薦制度の広報活動（2019年度）》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北九州市立大学同窓会をとおした広報活動（入試日程等の周知） ・学内各所に秋期・冬期入試のポスター掲示、チラシ配布 ・入試説明会開催を学内イントラやホームページで周知
教育	17-2	社会システム研究科の充足率が低い理由について、どのように分析されているのか。	<p>大学院の定員未充足は全国的な傾向であり、とりわけ人文社会系の研究科において定員充足率が低く、全国的な課題となっている。</p> <p>世界的には博士・修士の学位は高く評価される傾向にあり、諸外国と比較したときに、日本の博士・修士の保有率の低さが目立っている。経済社会のグローバル化が進む中で、博士・修士の将来的な需要も踏まえると、大学院の存在は意義あるものと考えている。また、大学院において、社会人のリカレント教育の役割も期待されるようになっており、こうした中、2020年度には社会システム研究科博士前期課程及び博士後期課程の在り方について検討するWGを立ち上げることが決定している。</p>
教育	19-1	2018年度から比べたとき志願者が大幅に減っているが、減少について分析が必要ではないか。	<p>本学では優秀な外国人留学生を獲得するため、外国人特別選抜試験において、これまでの「冬期日程」に加えて、2018年度入学者選抜から「夏期日程」を導入した。</p> <p>2020年度入学者選抜においては、冬期日程では法学研</p>

		<p>コロナの影響などはあるのか？</p> <p>コロナ禍の中、今後も同じ計画でいいのか？</p>	<p>究科で3名、社会システム研究科で6名の志願があり、夏期日程の志願者2名を含め、外国人特別選抜試験全体で志願者数は11名であった。</p> <p>大学院の定員未充足は全国的な傾向であり、とりわけ人文社会系の研究科において定員充足率が低く、全国的な課題となっている。一方、経済社会のグローバル化が進む中で、博士・修士の学位の将来的な需要も踏まえると、大学院の存在は意義あるものであるため、それらを踏まえて今後の在り方を検討していきたい。</p> <p>今後のコロナ渦における広報活動としては、大学ホームページを活用して研究科での学びや本学の環境を随時情報発信し、遠隔地においても本学のことを知ってもらえるような対策を考えている。</p>
教育	20-1	<p>秋期・冬期の入試説明会において、OBの紹介による複数の参加者が来場とあるが、いくつかの企業・団体を訪問しその取り組みによってどのくらい増えたものなのか数字が分かれば教えてほしい。</p>	<p>教員が企業やOBと接触する機会がある時に併せて入試説明会の周知を行っているため、全体の訪問企業数までは把握していないものの、様々な機会を利用して入試説明会のPRを行っている。</p> <p>その結果、2019年度の入試説明会には全体で42名の参加があり、前年度の32名から10名の増加（前年度比32%増）となった。また、その際に実施したアンケート結果では、10名の参加者が「OB、在学生、教員からの紹介」により参加したと回答しており、前年度の1名という回答数から大きく増えており、本取組の効果が現れていると言える。</p>
教育	21-1	<p>新型コロナウイルス感染症予防の観点から履修中止になったのは残念だが、生徒の満足度も高いのは評価できる。今後、履修再開に向けて新たな対策を考えているのか？</p>	<p>本学では1学期から遠隔授業を実施しているため、その遠隔授業のノウハウをi-Designコミュニティカレッジでも活用し、遠隔授業で実施可能な領域について開講する等の対策を検討しているところである。</p> <p>なお、その前段階として、5月から大学ホームページに「バーチャルi-Designコミュニティカレッジ」を開設し、各領域紹介や模擬授業・1期生の活動報告などを動画で定期的に配信することで、次年度以降の広報・情報発信に努めているところである。</p>
教育	23	<p>現状の対策で対象者が減っていないことを考えるとさらに別の対策が必要なのではないか。また、相談に対して解決出来たのはどのくらいか？コロナの影響で今</p>	<p>早期支援システムは、何らかの理由で修学が困難な学生を早期に発見し、必要な支援を行うことを目的としたシステムであり、支援を必要としている学生を「1人でも多く早期に発見すること」が重要である。2019年度は253名の対象者を発見することができ、結果的に退学・除籍率は減少し、休学率も一定の水準を維持していることから、早期支援システムについて一定の効果が出てい</p>

		後、相談者の増加が考えられる。	<p>ると考えている。</p> <p>また、対象となった学生については、学科の学生サポート委員会を中心に、臨床心理士によるカウンセリングの実施や、教職員間・保護者間で情報共有するなど連携して支援を行っているものの、なかには長期的に支援を行う必要のある学生もおり、2019年度1学期の対象者126名のうち、30名が2学期も引き続き支援の対象となっている。</p> <p>今後、新型コロナウイルス感染拡大をうけ、慣れないオンライン授業や、見通しの立たない状況の中、精神面に不安を抱える学生の増加が懸念される。この対策として、オンラインによるカウンセリング体制を整備し、また心の健康調査のアンケートをwebにて実施する等、学生のメンタルケアに努めている。</p>
教育	25-2	入試制度改革の国の方針転換後の、大学としての対応の速度・見直し結果について自己評価があれば教えてほしい。	<p>2021年度入学者選抜から導入予定であった英語民間試験活用については、11月1日に文部科学大臣が導入見送りを決定したことを受け、本学の一般選抜試験の配点に影響があることから、11月7日に英語民間試験の活用について再検討する旨を公表し、12月10日には英語民間試験を活用しないことを公表した。</p> <p>これら一連の対応は適切に行われ、スピード感をもって対応している。(参考：九州大学11月29日公表、下関市立大学12月12日公表、福岡県立大学12月12日公表)</p>
教育	26-1	入試実績について、全国的な傾向は理解できた。実際に志願者が減少している点を大学としてどう評価しているのか。(一般選抜全国6.4%減、本学18%減5412→4438)	<p>2020年度入学者選抜では、センター試験の難易度が高かったことや2021年度入学者選抜から始まる「大学入学共通テスト」を回避するため、センター試験を課さない推薦入試やA0入試等への志願傾向が強く、全国的に国公立一般選抜を敬遠する傾向があった。</p> <p>その全国的な傾向に加え、本学の場合においては、過去10年間で2019年度入学者選抜の志願者数(5,412名)が最も多く、志願者数増加の反動で次年度の志願者数が減少するという「隔年現象」が見られ、この2つの要因が重なったため、結果的に志願者数が18%減少したと考えている。</p>
教育	26-1	高校等を訪問し、進路指導担当教員へのアプローチを行い、受験生との直接的な接触を増やす取組みを強化することでオープンキャンパス	<p>2019年度に実施したオープンキャンパスでは、北方キャンパスにおいて前年度比で110名の増、ひびきのキャンパスにおいて382名の増であった。これは、オープンキャンパス開催前までに実施する「高校ガイダンス」「進学ガイダンス」「大学訪問」等の際に、オープンキャンパスの告知を行った成果であると考えている。</p>

		<p>応募者が増加したのかどうか知りたい。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴いオープンキャンパス等が中止になっておりどのようにして入試広報活動を行なうか難しいところ。今後の計画はあるのだろうか。</p>	<p>今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、従来の来場型オープンキャンパスが開催できない状況である。そのため、Web オープンキャンパスを実施し、高校生や受験生に本学の特徴や雰囲気をもっと感じてもらえるよう、キャンパス紹介や学生インタビューの動画配信を行う。また、オンラインによる個別相談会やガイダンスを開催し、受験生と本学教職員で直接話ができる機会を設けることとしている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による代替措置としてオンラインを活用した広報を開始したが、オンラインによる広報活動は、遠隔地の高校生でも気軽に本学のことを知ってもらえるというメリットがある。新型コロナウイルス感染症が収束した後も、今までの受験生との直接的な接触を増やす取組みに加え、オンラインのメリットも活かしていけたらと考えている。</p>
教育	26-3	<p>今後、他学部のサテライト受験は予定されているのか。</p>	<p>法学部の一般選抜前期日程において、広島市でサテライト入試を実施しており、今年度で3年目となる。サテライト入試は、近畿、中国、四国エリアから一定の需要（2019年度18.8%、2020年度17%）があることに加え、今年度は新型コロナウイルス感染症への対応として、受験生の長距離移動を控えるという点からも有効であると考えている。</p> <p>一方で試験会場を2か所にする事で、試験監督や補助員など人員体制等の課題も考えられることから、他学部については、法学部の状況を見ながら、検討していきたい。</p>
教育	29-1	<p>インターンシップ参加者について、北方は順調に伸びているが、ひびきのが減少している。特筆すべき理由等があるのか。</p>	<p>最近では民間の就職情報サイト等で紹介されているインターンシップが充実しており、大学を介さず独自で開拓したインターンシップに参加する学生が増えている。ひびきのキャンパスでインターンシップ参加者数が減少している要因として、そのようなインターンシップの参加者数を正確に把握できていない点が挙げられる。</p> <p>学生独自でインターンシップに参加する場合、就職相談窓口で事前報告を行い、インターンシップ終了後に別途報告書を提出するよう学生に呼び掛けている。しかし現状では、事後に報告書を作成する手間を避けるため、就職相談窓口で事前報告を行わない学生が増えていると考えられる。</p> <p>この対処策として、2020年度から事後報告書の提出を見直すことで、大学を介さずに参加したインターンシップの把握率を上げるよう努めている。</p>

●管理運営等

分野	年度計画 No.	質問事項	北九大からの回答																				
管理運営	53-1	組織人事委員会の開催の回数が8回から2回に減っているのはなぜか。	<p>大学ガバナンス改革の一環で2014年度に設置された組織人事委員会は、教職員の組織再編、ポスト管理等、組織・人事に関する事項を全学的視点に立って審議するための組織である。</p> <p>2019年度は、英米学科の再編や新教育課程の全学一斉導入等、第3期中期計画における主要事業を開始する重要な年度であり、また、英米学科の再編に合わせてKGEPを開設する等、第3期中期計画における節目の年度であった。</p> <p>一方、2018年度までは、これら主要事業等の組織体制を構築するための重要な準備期間であり、2019年度からの事業開始に向け、組織人事委員会で組織体制や人事について審議する必要があったため、委員会の開催回数が多い結果となった。</p> <p>《参考：2018年度と2019年度の議案の内訳》</p> <table border="1" data-bbox="715 1019 1471 1288"> <thead> <tr> <th colspan="2">2018年度議案（8件）</th> <th colspan="2">2019年度議案（2件）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>英米学科再編に関わる議案</td> <td>3件</td> <td>次期中期計画に関わる議案</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>KGEP 開設に関わる議案</td> <td>3件</td> <td>COC+事業終了に伴う議案</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>新教育課程に関わる議案</td> <td>1件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1件</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	2018年度議案（8件）		2019年度議案（2件）		英米学科再編に関わる議案	3件	次期中期計画に関わる議案	1件	KGEP 開設に関わる議案	3件	COC+事業終了に伴う議案	1件	新教育課程に関わる議案	1件			その他	1件		
2018年度議案（8件）		2019年度議案（2件）																					
英米学科再編に関わる議案	3件	次期中期計画に関わる議案	1件																				
KGEP 開設に関わる議案	3件	COC+事業終了に伴う議案	1件																				
新教育課程に関わる議案	1件																						
その他	1件																						
管理運営	54-1	廃止した職に比べて新設した職が多いのではないだろうか。人件費の増減はどうなっているのか知りたい。	<p>2018年度及び2019年度決算の比較では、退職手当等を除く人件費の支給額が約37,000千円増加している。これは、英米学科の再編により特にビジネス分野の教育体制を整えるため教員を増員したこと（約27,000千円増）、また賞与が年間0.05月分増額となったことにより、賞与額だけで約10,000千円増加したためである。</p> <p>英米学科については、入学定員を111名から135名に増やしているため、完成年度である2022年度には収容定員が96名増えることになり、授業料収入も50,000千円以上増額すると試算している。</p> <p>なお、2019年度に計3名の係長級ポストを新設・補充したが（新設2名、補充1名）、新設ポストについては下記のとおりであり、実質的に2018年度までのポストを継続しているものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省の補助事業期間終了に伴い2018年度末で廃止したグローバル人材育成推進係の後継として、国 																				

			<p>際化支援担当係を新設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生支援アドバイザーの退職に伴い、それに代わるポストとして保健指導担当係を新設
管理運営	55	<p>キャリアパスにのった必須研修と、個人の判断に任せた任意の研修の種類の違いはどうなっているのか知りたい。</p>	<p>SD 推進のため、年度毎に研修計画を策定し、職員の能力や資質向上を図っている。この研修計画の中で、各研修をキャリアアップ研修、基本研修、スキルアップ研修及び短期・長期派遣研修の5体系に分類し、職員の成長に応じた研修受講を命じている。</p> <p>必須研修としては、キャリアアップ研修（新採・新任主査・新任係長研修）及び基本研修（職場内におけるOJT、全体研修、人権・ハラスメント研修、リスクマネジメント研修、等）を実施している。</p> <p>また、任意に受講を命じる研修には、スキルアップ研修（新採接遇研修、リーダーシップ研修、e-ラーニング研修、等）、短期派遣研修（公立大学協会が実施する教務事務セミナー、等）・長期派遣研修（1年間にわたる文部科学省行政実務研修）を実施している。</p>
管理運営	57	<p>インセンティブとしての学長裁量経費を原資とする学部長裁量経費等の実績が今年度はあったか。</p>	<p>これまで、学部長等業績評価については、当年度の3月に評価を行い、その業績に応じ、インセンティブとして翌年度4月に学部長等裁量経費の増額配当を実施してきた。2019年度の評価については、内部質保証と連携しながら実施することとしているが、新型コロナウイルス感染症の影響で内部質保証の進捗が遅れており、現時点ではインセンティブの配当が完了していない。</p> <p>内部質保証が完了次第、学部長等業績評価とインセンティブの配当に着手することとしている。</p>
管理運営	59-1	<p>入学予定者の減少により入学金収入が減少（資料6-1）している。入学定員増が実施状況として挙げてあるが、決算上の数値として表れていない理由は何か。</p>	<p>本学では2019年度入学生から英米学科及び建築デザイン学科の入学定員を増やし、入学金収入の増加に取り組んでいるところである。（英米学科24人増、建築デザイン学科5人増）</p> <p>入学金は決算上「選抜試験実施年度」の入学金収益に算定されるため、2019年度入学生の定員増については、選抜試験実施年度である2018年度から決算値に反映される。入学定員が増加する前の2017年度入学金収益646,047千円と比較すると、2018年度は672,739千円（+26,692千円）、2019年度は660,486千円（+14,439千円）と、入学定員を増やす前に比べ、入学金収益は増加している。</p>
管理運営	62-1	<p>スマートフォンの対応が出来たことは良かったか。</p>	<p>今年度は、高校生目線にたった広報活動に力点を置いており、SNS対応機能の導入を検討している。高校生に感性</p>

		た。今後、広報的には、TwitterやInstagramの活用は有効であるので学生への投げかけをして活用してみてもどうか。	が近い在学生にアイデアを出してもらうなど協力を呼びかけ、高校生目線の取組を進め、志願者確保に努めることとしている。
管理運営	63	環境整備については、期間限定ではなく年間計画となっているのだろうか。	<p>No. 63-1「学修環境の整備」では、アクティブ・ラーニング等教育環境や花壇・樹木等の景観の整備を行い、快適で学びやすいキャンパス環境を整えることとしている。</p> <p>教育環境改善に直結する教室改修については、教員の要望や多様化するカリキュラムに対応するべく、重点的に取り組む事業として、毎年大規模改修の予算を要求している。しかしながら、施設の各老朽化対策に注力せざるを得ない現状より、本事業に大きな投資が叶わず、順次優先順位を付けながら改修に着手している状況である。</p> <p>また、花壇の植替えや樹木の剪定については、学外者からも注目が集まる入学式や卒業式、入試シーズンに美観が保たれるよう、計画的に実施している。</p>
管理運営	64-1	女子トイレの改善については分かったが、男子トイレはどうなっているのか。	<p>本学の建物は至るところで老朽化が進んでおり、特に改修の緊急性が高い学内のトイレについては、2020年度から2022年度の3か年をかけ、北九州市からの施設整備補助金を活用して改修を行うこととしている。それに先立ち、2019年度は卒業式や入学式などの学校行事で多くの方が利用する体育館兼講堂のトイレ改修工事を行い、男子トイレや多目的トイレも含めたトイレの全面改修工事を実施した。</p> <p>とりわけ、女子トイレの改修においては、パウダーコーナーの設置等、学長指示により立ち上げた「女子トイレ改善プロジェクト」からの提案内容を一部反映している。</p> <p>今後3年間で、本館や1号館のトイレを中心にトイレの全面改修工事を実施していく予定だが、特に女子トイレについては「女子トイレ改善プロジェクト」の提案内容を活用した改修を行うこととしており、トイレ利用者が快適に利用できるよう環境を整えていく予定である。</p>
管理運営	66-1	ICT化に伴って必要となってくるセキュリティ対策については、外部の専門業者へ導入アドバイスや定期検査の依頼をしているのか、それ	<p>本学には情報総合センターという情報部門の専門部局があり、セキュリティ対策については、その情報総合センターにおいて、情報分野の専門教員を中心に実施している。</p> <p>また、定期検査等は情報総合センターで行っているが、セキュリティサービスやセキュリティ機器を導入する際</p>

		とも内部でしているのか。	に、必要に応じて外部の専門業者のアドバイスも受けながら進めている状況である。
管理 運営	67	2019 年度研究不正防止計画に基づく研修や防止策（監査や管理体制強化）の実施結果の概略を教えてください。	<p>2019 年度研究不正防止計画に基づき、5 月 28 日に「コンプライアンス推進責任者研修」を実施し、コンプライアンス推進責任者（各部局長）12 名が出席した。本研修の内容（研究不正防止に関する学内規程や学内体制等）は、12 月～3 月にかけて各部局において実施された「研究不正防止部局研修」にて各教員に伝達された。（受講者 263 名）</p> <p>また、不正防止対策の観点から、研究補助従事者の従事予定を事務局に届け出る等管理体制を強化するとともに、備品等の物品管理を強化するため、事務局が実施する納品検収の厳格化や転売防止の備品管理シールの貼付を実施する等、今までの教員主体の管理体制から事務局が介入する体制に変えることで、不正防止対策の強化を図った。</p> <p>2 月に実施した公的研究費内部監査において、上記の取組みを重点的に確認するため、書面監査（伝票確認）、実地監査（備品の現物確認）、リスクアプローチ監査（研究補助従事者へのヒアリング）を実施した。書面監査では書類への押印漏れなど、指摘事項にあたらぬ軽微な確認事項はあったものの、実地監査とリスクアプローチ監査では特に問題は見当たらなかった。</p> <p>また、12 月に実施された（独）日本学術振興会による科学研究費助成事業実地検査では、改善の必要を指摘された事項はなく、外部機関からの監査においても適正に処理されているとの評価を受けた。</p>